

金の価格が上昇を続ける「その訳」(グローバル)

1. 「金の価格」とは？

金の価格の目安としてよく用いられる指標は、ニューヨークの先物市場の価格です。最も取引が活発な「中心限月」の取引価格などが用いられます。通常は、1トロイオンス(質量の単位:約31グラムに相当)当たりの価格がドル建てで表示されます。ちなみに、「トロイ」は中世の時代に商業の都市として栄えた、フランス・シャンパーニュ地方の町「トロイ(Troyes)」に由来しています。

2. 最近の動向

ここ数年、高値を更新し続けてきた金の価格は、今週に入りますますその勢いが加速しています。昨夜のニューヨーク先物市場でも、金の価格は一時、「1トロイオンス=1,500ドル台」を突破。過去最高値を3日連続で更新しました。

特に今週に入って価格の上昇が加速した理由は、18日(月)に米国の大手格付け会社(S&P社)が米国債の格付け見通しを「弱含み」に引き下げたからです。引き下げの理由は、米国の財政赤字を懸念するものでしたが、この結果、米国経済の先行きに不安を感じた投資家がリスクを避けようとして、相対的に安全な「金」市場に資金を振り向けたのです。最近、物価の上昇懸念が世界的に広がっていたことから、インフレに強いとされる「金」市場の人気は高まっていたことが、そこに米国債の格付けの動きが加わった結果、価格がさらに上昇したのです。



3. 今後の展開

新興国における金の需要の伸びは、中央銀行の金の保有量にも表れています。昨年末の中国の中央銀行の金の保有量は約1,054トンでした。10年前と比べて約3倍の水準にまで増加しています。この背景には、米ドルに偏っていた外貨準備を分散させようとする動きがあります。この動きは、中国以外の新興国でも見られます。経済力の強い新興国の動きは、金の需要を高め、価格の上昇につながっています。

また、金はどこの国でもその価値が認められており、無国籍通貨としての性格を持っています。このため景気の影響を比較的受けにくく、有事の際には需要が高まりやすいのです。世界経済は、回復トレンドにはあるものの、しばらくの間は不安定な動きが予想されます。したがって、無国籍通貨としての金は、当面の間は堅調な動きが予想されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年04月19日【デイリー No.884】米国債の格付け見通し～S&P社が将来的な格下げの可能性を示す～

2011年04月19日【キーワード No.557】震災後の「初のG20」(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社